

事務事業名	企画事務事業		事業コード	02010605101	
所管部署	企画情報課	電話	50-3013	記入者名	奥出敏文
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	長期的かつ総合的な視点に立って、将来にわたり持続・発展できるよう庁内横断的な調整と施策推進を図る。また、各種プロジェクト事業の企画・立案及び総合的な調整を行い、事業を推進する。				
	<p>◆企画一般事務 4,618千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○需用費 204千円 消耗品費（書籍代、ふるさと特産記念品、図画作品参加賞品等）、印刷製本費</li> <li>○委託料 3,672千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・サイン実施計画策定委託料 3,672千円</li> </ul> </li> <li>○使用料及び賃借料 60千円</li> <li>○負担金、補助金及び交付金 7,244千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・負担金 144千円（くるまに頼り過ぎない社会・ドラゴンリバー等）</li> <li>・コミュニティ助成事業補助金 7,100千円（中庄地区・三國會所・磯部地区まちづくり協議会）</li> </ul> </li> </ul>				

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	3,672千円	3,675千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	280千円	288千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	3千円	4千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	7,278千円	7,612千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	11,233千円	11,579千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	1.32人	9,277千円	1.52人	10,806千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.32人	9,277千円	1.52人	10,806千円	人	千円	人	千円
	総事業費	20,510千円		22,385千円		千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	61千円	千円	千円	千円	千円	千円	
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			7,100千円	7,300千円	千円	千円	千円			
一般財源		13,349千円	15,085千円	千円	千円	千円				
財源合計	20,510千円		22,385千円		千円	千円	千円			

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度				
成果	件	目標値	2	達成率	2	達成率	1	達成率		
		実績値	3	150	4	200	2	100	1	100
活動	千円	目標値	5000	達成率	5000	達成率	5000	達成率	2500	達成率
		実績値	7100	142	7300	146	5000	100	2500	100
活動	件	目標値	3	達成率	3	達成率	3	達成率	4	達成率
		実績値	9	300	7	233.33	4	133.33	4	100
活動	件	目標値	2	達成率	3	達成率	2	達成率	2	達成率
		実績値	0	0	1	33.33	9	450	2	100
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率				
		実績値								
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率				
		実績値								

すぐにできる改善提案	サイン実施計画では、旧町時代に整備されたゲートサイン等が合併後も継続して使用されてきており、デザインが統一されておらず、老朽化もしてきており、デザインや表記の仕方を統一するための実施計画を策定する。また、地域のコミュニティ活動に必要な設備の整備に要する経費を補助する。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	サイン基本計画に示された方針を念頭に実施計画を策定
中長期的に取り組むべき改善提案	コミュニティ活動に必要な設備への補助により、地域の連帯感に基づく自治意識の向上に資していく。また、サインの基本計画に基づいて、事業費や年次計画など用船的なものから順次整備する計画の策定を進める。
目標年度 平成32 年度	
取組状況	コミュニティ助成を受けられるような内容を優先的に申請をしている。サインについては、目標年度まで順次整備するような計画づくりをしている。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	地域が要求する課題解決に向かって調査研究しながら推進します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	地域住民や官学との連携を図り、地域主体の取り組みとなるよう方向性で推進します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	事業内容を精査し、必要経費の整合性を図りながら事業を進めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	事業進捗および年次計画を確認しながら適正な人員により推進します。			
すぐにできる改善提案	サイン計画の推進に当たっては、平成30年の福井国体開催までに国体会場への案内ルートの整備に努めます。			
目標年度 平成30 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	コミュニティ活動に必要な設備への補助により地域の連帯感に基づく自治意識の向上に努めていきます。			
目標年度 -- 年度				

成果	件	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
活動	千円	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
活動	件	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
活動	件	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				

事務事業名	過疎集落等自立再生対策事業			事業コード	02010605103
所管部署	企画情報課	電話	50-3013	記入者名	谷根 康弘
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	定住促進		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市補助金等交付規則 坂井市過疎集落等自立再生緊急対策事業費補助金交付要綱				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

廃校となった小学校を情報発信の拠点及び子ども達の宿泊施設にまた、旧保育所を特産品開発及びレストランに再編する。これらの施設の運営するために住民主体かつ住民が負担と感しないような体制作りを含めた計画を策定する。

坂井市過疎集落等自立再生緊急対策事業費補助金

◎事業主体 一般社団法人 竹田文化共栄会  
◎補助金額 10,000千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐにできる改善提案	この事業は、平成26年度をもって終了する補助事業であるため最終年度へ向けてしっかりと成果を出していきます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	地区では、この補助金で、様々な事業を開催するとともに今後必要となる資材等も整備することができるなど十分な成果を達成できた。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	10,000 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	10,000 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			人件費	正職員	0.35 人	2,460 千円	人	千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.35 人	2,460 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費	12,460 千円	千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	10,000 千円	千円	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円	千円					
一般財源		2,460 千円	千円	千円	千円	千円						
財源合計		12,460 千円	千円	千円	千円	千円						

事業の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成26年度をもって完了しました。			
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成26年度をもって完了しました。			
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成26年度をもって完了しました。			
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成26年度をもって完了しました。			
すぐにできる改善提案	平成26年度をもって完了しました。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	平成26年度をもって完了しました。			
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
【事業の成果】	成果	管理運営体制計画の策定	式	目標値 1 達成率 100	達成率 ---	達成率 ---	達成率 ---
		実績値 1					
活動	地域特産新メニュー	種	目標値 20 達成率 125	達成率 ---	達成率 ---	達成率 ---	
		実績値 25					
活動	プレイパークの整備	箇所	目標値 1 達成率 100	達成率 ---	達成率 ---	達成率 ---	
		実績値 1					
活動	子ども交流イベントの開催	回	目標値 1 達成率 200	達成率 ---	達成率 ---	達成率 ---	
		実績値 2					
			目標値	達成率	達成率	達成率	
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	
			実績値				

事務事業名	地域おこし協力隊事業		事業コード	02010605106		
所管部署	企画情報課	電話	50-3013		記入者名	谷根 康弘
事業対象	市民					
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	定住促進		事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容		
根拠法令	無					
根拠例規	有	坂井市緑のふるさと協力隊設置要綱 坂井市集落支援員設置要綱				
関連計画・マニュアル	無					

【事業の概要】

集落支援員、緑のふるさと協力隊の設置及び活動に対する支援を行うことにより、中山間地域の高齢化が進んだ地区（竹田地区）の集落の維持・活性化を図る。

◆集落支援員 1,800千円  
○支援員賃金  
人口減少や高齢化が著しい地域の対策として「集落支援員」を竹田地区と 三国地区に配置する。

◆地域おこし協力隊事業 2,571千円  
○旅費 131千円（担当者会議・中間研修・公開報告会等）  
○需用費 302千円  
・消耗品費 64千円（隊員作業用品等）  
・燃料費 150千円（隊員車ガソリン代・隊員宿舍灯油代）  
・光熱水費 72千円（隊員宿舍 電気料・ガス量・上下水道料）  
○役務費 54千円（ガス点検・火災・自動車・傷害保険料）  
○使用料及び賃借料 372千円（隊員車リース料・隊員宿舍CATV・家賃）  
○備品購入費 77千円（宿舎用備品）  
○負担金、補助金及び交付金 1,349千円（地球緑化センター負担金等）

【事業の目的・事業の概要等】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	281千円	304千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	54千円	35千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	1,929千円	1,901千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	2,264千円	2,240千円	千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	0.45人	3,163千円	0.52人	3,697千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.45人	3,163千円	0.52人	3,697千円	人	千円	人	千円
	総事業費		5,427千円		5,937千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	500千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		4,927千円	5,937千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		5,427千円		5,937千円	千円	千円	千円	千円	千円		

指標名		単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
成果	隊員の定住	人	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
			実績値	1	100	0	0	1	100	0	0
活動	緑のふるさと協力隊	人	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
			実績値	1	100	1	100	1	100	1	100
活動	地域おこし協力隊	人	目標値	0	達成率	0	達成率	0	達成率	0	達成率
			実績値	0	---	0	---	0	---	0	---
活動	集落支援員	件	目標値	2	達成率	1	達成率	0	達成率	0	達成率
			実績値	2	100	1	100	0	---	0	---
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐにできる改善提案	平成27年度では、竹田地区にて、新たに「地域おこし協力隊」の設置及び「集落支援員」を増員し、さらに地域の活性化を推進する。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	竹田地区において、就任に向けての働きかけを行った。		
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市として地域おこし協力の増員していきたい。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B

【担当者評価】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	協力隊員は、地域の活性化に大きく寄与しています。総務省も協力隊の導入を推奨しており今後も継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	協力隊を活用することで、市の事業を円滑に推進することが可能となります。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	今後は、積極的に地域活性化を推進するため協力隊員を増員していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	導入する協力隊員の数に応じた職員数が必要となります。			
すぐにできる改善提案	竹田地区において地域おこし協力隊を1名から2名に増員します。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	平成30年度を目標に地域おこしを必要とする地区に順次拡大していきます。			
目標年度 平成30 年度				

【事業の成果】

事務事業名	ふるさと創造プロジェクト事業			事業コード	02010605111		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	白崎洋司
事業対象	市民、県民、観光客						
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	観光資源の個性と魅力づくり			事業種別	補助金事業（団体）	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市三国湊町家活用プロジェクト事業費補助金交付要綱						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	県と市町が共同し、オンリーワン、ナンバーワンのふるさとづくりを行うため、歴史や文化の地域資源を若者の視点も取り入れながら活用・発展させ、全国に誇りをもって発信していくことを目的とする。						
	<p>◆3ヶ年の事業計画策定事業 57,291千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○報償費 264千円 (委員謝礼、講師謝礼等)</li> <li>○旅費 36千円</li> <li>○需用費 16千円</li> <li>○使用料 45千円 (会議会場)</li> <li>○委託費 12,594千円 (コンサル委託、専門家招聘等)</li> <li>○補助金 44,337千円 (空き家改修事業、情報発信事業、PJ推進事業)</li> </ul>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	三国湊の空き家を活用し、街並みを保存・創出していく活動を通じて賑わいをつくるため、地域住民や団体とともに「三国湊町家活用プロジェクト」を設立し、観光誘客や商業再生の計画を策定していきます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	事業計画に基づき、オンリーワン・ナンバーワンのふるさとづくりを行うため、歴史や文化の地域資源を若者の視点も取り入れながら、三国湊の空き家を活用し、町家を保存・再生し、趣のある街並みを作り出し、全国に誇りを持って発信していけるよう整備していきます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	オンリーワン・ナンバーワンのふるさとづくりを行うため、歴史や文化の地域資源を若者の視点も取り入れながら、三国湊の空き家を活用し、町家を保存・再生し、趣のある街並みを作り出し、全国に誇りを持って発信していけるよう整備していきます。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	3カ年継続事業終了後も、地域が自分たちで空き家を活用し、街並みを保存・創出していく活動を継続していけるよう取り組んでいきます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円		千円		千円		千円	
		委託費	12,593千円		4,203千円		千円		千円	
		需用費	15千円		17千円		千円		千円	
		役務費	千円		千円		千円		千円	
		その他	44,646千円		508千円		千円		千円	
		事業費合計	57,254千円		4,728千円		千円		千円	
	人件費	正職員	1.18人	8,293千円	0.87人	6,185千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.18人	8,293千円	0.87人	6,185千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	65,547千円		10,913千円		千円		千円	
		特定財源	35,134千円		4,727千円		千円		千円	
		国県支出金	千円		千円		千円		千円	
		使用料・手数料	千円		千円		千円		千円	
分担金・負担金		千円		千円		千円		千円		
地方債		千円		千円		千円		千円		
その他		千円		千円		千円		千円		
一般財源	30,413千円		6,186千円		千円		千円			
財源合計	65,547千円		10,913千円		千円		千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	県補助を受けての三カ年事業であるため最終年度の平成27年度まで実施します。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	引き続き、坂井市と一般社団法人三国會所が実施主体となり地域の理解を得ながら実施します。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	県補助の範囲内で実施します。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状通り必要最低限の人員で実施します。					
すぐにできる改善提案	三国湊の空き家を活用し、街並みを保存・創出していく活動を通じて賑わいをつくるため、地域住民や団体とともにまちづくりを進めています。					
目標年度 平成27 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	オンリーワン・ナンバーワンのふるさとづくりを行うため、歴史や文化の地域資源を若者の視点も取り入れながら、三国湊の空き家を活用し、町屋の保存・再生を行うことで、趣のある街並みを作り出し、全国に誇りを持って発信していけるよう整備していきます。					
目標年度 平成27 年度						

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	入込客数	人	目標値	15000	達成率	15000	達成率		達成率		達成率
			実績値	21278	141.85	15725	104.83				
活動	空き家改修物件	軒	目標値	3	達成率	0	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値	2.5	83.33	0	---				
			目標値		達成率		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	農山漁村活性化プロジェクト支援事業			事業コード	02010605112		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	谷根 康弘
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	定住促進			事業種別	ハード事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託		委託内容	基本・実施設計業務	
根拠法令	有	農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	旧竹田小学校校舎を子どもの体験宿泊施設に改修し、地区に賑わいを創設する。						
	旧竹田小学校校舎等利活用改修工事 ◎基本・実施設計業務委託料 10,999,800円						

【事業の概要】

すぐに行ける改善提案	効率の良い工程を協議し、工期の遅延なく工事を完成させる。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	平成27年度の円滑な工事着工に向けて準備を進めている。		
中長期的に取り組むべき改善提案	竹田の将来ビジョンに基づき、平成28年度までに旧竹田小学校、旧竹田小体育館、旧竹田保育所の改修事業を完了する。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	それぞれの改修工事が円滑に行くよう事前準備を進めている。		

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	11,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	142	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	32	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	11,174	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.62	人	4,357	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.62	人	4,357	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	15,531	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	8,100	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		7,431	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	15,531	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	H28年度の事業完了に向けてしっかりと取り組んでいきます。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	H28年度の事業完了に向けてしっかりと取り組んでいきます。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	資材費等が高騰しており、当初予定していた工事費を上回ることが懸念されます。					
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。			目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	工事管理を専門とする技師を配置することで、円滑に業務が進むと考えます。					
すぐに行ける改善提案	工事を専門とする技師の増員を考えています。					
目標年度 平成27 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	今後も地元との協議を尊重しながら事業を遂行していきます。					
目標年度 平成28 年度						

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	旧竹田小学校の改修の設計	式	目標値	1	達成率	達成率
		実績値	1	100		
活動	基本・実施設計に係る地元説明会	回	目標値	4	達成率	達成率
		実績値	4	100		
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値	達成率	達成率	達成率
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値	達成率	達成率	達成率
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値	達成率	達成率	達成率

【事業の成果】

事務事業名	鉄道交通対策事業			事業コード	02010610106		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	奥出敏文
事業対象	市民、公共交通事業者						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	公共交通網の整備・充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市		実施手段	市が直接実施		委託内容	
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有 坂井市公共交通計画 えちぜん鉄道公共交通活性化総合連携計画						
【事業の概要】	公共交通機関の利用促進や啓発活動、さらには利用環境を整備することにより、公共交通機関の利便性向上と利用促進を図る。						
	地域住民の生活を支え、交流を促進させ、地域の発展に不可欠な「生活関連社会資本」としてのえちぜん鉄道を維持、存続させるために必要な経費を支援します。また、職員出張時にえちぜん鉄道を利用するなど、鉄道の利用促進に努めます。						
【事業の目的・事業の概要等】	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆えちぜん鉄道経費 62,900千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>○役務費（えちぜん鉄道普通回数券） 50千円</li> <li>○負担金、補助及び交付金 62,850千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・えちぜん鉄道高架負担金 9,375千円</li> <li>・えちぜん鉄道活性化連携協議会負担金 100千円</li> <li>・えちぜん鉄道支援事業補助金 53,375千円</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>◆JR丸岡駅施設の維持管理及び乗車券委託販売 4,314千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>○需用費（消耗品、燃料費、光熱水費） 445千円</li> <li>○役務費（通信運搬費、保険料） 85千円</li> <li>○委託料（機械警備保障・委託販売業務） 3,674千円</li> <li>○使用料及び賃借料（受信料） 15千円</li> <li>○工事請負費（駐輪場防犯カメラ設置） 95千円</li> </ul> </li> </ul>						

すぐにできる改善提案	えちぜん鉄道公共交通活性化総合連携計画に盛り込まれた利用促進策について、沿線市町の役割分担に基づき事業展開していきます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	計画の進捗など沿線市町とともに確認作業を実施しています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	地域住民の生活を支えるなど、地域社会の発展に不可欠な社会基盤として大きな役割を担っており、えちぜん鉄道公共交通活性化総合連携計画に盛り込まれた利用促進策並びに高架化事業や相互乗り入れなど、沿線市町の役割分担に基づき事業展開していきます。		
目標年度 平成33 年度			
取組状況	計画の進捗など沿線市町とともに確認作業を実施しています。		

【担当者評価】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【当事者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
			報酬	千円		千円		千円		千円	
			委託費	3,672千円		3,675千円		千円		千円	
			需用費	443千円		665千円		千円		千円	
			役務費	142千円		135千円		千円		千円	
			その他	56,882千円		50,610千円		千円		千円	
	事業費合計	61,139千円		55,085千円		千円		千円			
	人件費	正職員	0.78人	5,482千円	0.99人	7,038千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.78人	5,482千円	0.99人	7,038千円	人	千円	人	千円	
	総事業費	66,621千円		62,123千円		千円		千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
使用料・手数料			千円		1千円		千円		千円		
分担金・負担金			千円		千円		千円		千円		
地方債			千円		千円		千円		千円		
その他			1,535千円		1,790千円		千円		千円		
一般財源		65,086千円		60,332千円		千円		千円			
財源合計	66,621千円		62,123千円		千円		千円				

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	高齢化が進む中、市民の足となる公共交通機関を維持していくために、沿線自治体の応援が必要と考えます。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	齢化が進む中、市民の足となる公共交通機関を維持していくために、沿線自治体の応援が必要と考えます。					
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。			目標年度	平成33	年度を目安
判断事由	毎年度利用者目標を立てて事業に取り組んでおり、今後も利用者増の施策に取り組むことでコストダウンに努めていく必要があります。しかしながら新幹線事業によるえちぜん鉄道高架化事業の取り組みもあることから一時的なコスト増が見込まれます。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	現状の人員で取り組みます。					
すぐにできる改善提案	えちぜん鉄道公共交通活性化総合連携計画に盛り込まれた利用促進策について、沿線市町の役割分担に基づき事業展開していきます。平成27年度においては、福井市内に新駅の設置が計画されています。					
目標年度 平成27 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	地域住民の生活を支えるなど、地域社会の発展に不可欠な社会基盤として大きな役割を担っており、えちぜん鉄道公共交通活性化総合連携計画に盛り込まれた利用促進策並びに高架化事業や相互乗り入れなど、沿線市町の役割分担に基づき事業展開していきます。					
目標年度 -- 年度						

	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
成果	えちぜん鉄道利用者数	人	目標値	3300000	達成率 3300000	達成率 3280000	達成率 3200000	
			実績値	3255725	98.66	3260214	98.79	3246153
成果	JR丸岡・春江駅1日平均利用者	人	目標値	2000	達成率 2000	達成率 2000	達成率 2000	
			実績値	1979	98.95	1969	98.45	1930
活動	えちぜん鉄道欠損補助額	千円	目標値	-	達成率 -	達成率 -	達成率 55874	
			実績値	-	---	-	---	-
活動	えちてつサポーターズクラブ会員数	人	目標値	4000	達成率 4000	達成率 4000	達成率 4000	
			実績値	3992	99.8	3985	99.62	4061
活動	えちぜん鉄道支援補助額	千円	目標値	53375	達成率 51968	達成率 51533	達成率	
			実績値	48811	91.45	49482	95.22	48875
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					

事務事業名	港湾振興事業			事業コード	02010615101		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	北川 直規
事業対象	市民、県民、観光客、福井港利用者						
総合計画	基本構想	多様な都市活動を支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	広域ネットワークの形成			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有 坂井市都市計画マスタープラン						
事業の概要	福井港を広域ネットワークと位置付け、地域経済の活性化と産業の発展を目指します。						
	福井港の活性化と利用促進のため、各種港湾関係の協議会に加盟するとともに、福井港の集荷推進のため、県・福井市とともに、港湾貨物集荷推進事業に取り組みます。また、観光産業課、企画情報課で実施してきたみなと振興交付金事業を最大限に活かした港一帯の賑わい創出を図ります。						
事業の目的・事業の概要等	○負担金、補助金及び交付金 1,103千円 ・福井港振興協会負担金 163千円 ・日本海にぎわい交流海道ネットワーク負担金 30千円 ・県港湾貨物集荷推進事業（福井港）負担金 375千円 ・特定地域振興重要港湾活性化協議会負担金 60千円 ・福井臨海工業地帯対策協議会補助金 500千円						

すぐにできる改善提案	福井港のインフラ整備（浚渫工事による航路の安全確保）について、港湾管理者である県に対し、積極的な整備を進めるよう要望を続けます。		
目標年度	平成27 年度		
取組状況	1. 船の安全かつ円滑な航行を確保するために、開港当時の中央航路幅300m、水深10mを確保を求めた 2. テクノポート福井を支える工業港として、積極的なポートセールスを展開し、入港隻数や取扱貨物量の増加を図る 3. 市民・県民に開かれた港を目指すために、クルーズ客船や自衛艦など積極的な誘致活動を展開する		
中長期的に取り組むべき改善提案	福井港のインフラ整備（九頭竜川からの土砂流入対策 防波堤延長）について、港湾管理者である県に対し、積極的な整備を進めるよう要望を続けます。		
目標年度	平成32 年度		
取組状況	九頭竜川から土砂流入を抑制するための対策を講じるよう求めた		

予算	款	総務費				項	総務管理費				目	企画費						
コスト	事業費	平成26年度				平成25年度				平成24年度				平成23年度				
		報酬	千円				千円				千円				千円			
		委託費	千円				千円				千円				千円			
		需用費	千円				千円				千円				千円			
		役務費	千円				千円				千円				千円			
		その他	1,128 千円				1,013 千円				千円				千円			
	事業費合計	1,128 千円				1,012 千円				千円				千円				
	人件費	正職員	0.20 人	1,406 千円			0.35 人	2,488 千円			人	千円			人	千円		
		臨時職員	0.00 人	千円			0.00 人	千円			人	千円			人	千円		
		人件費合計	0.20 人	1,406 千円			0.35 人	2,488 千円			人	千円			人	千円		
総事業費	2,534 千円				3,500 千円				千円				千円					
事業費	特定財源	国県支出金	千円			千円			千円			千円						
		使用料・手数料	千円			千円			千円			千円						
		分担金・負担金	千円			千円			千円			千円						
		地方債	千円			千円			千円			千円						
		その他	千円			千円			千円			千円						
	一般財源	2,534 千円				3,500 千円				千円				千円				
財源合計	2,534 千円				3,500 千円				千円				千円					

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
成果	福井港取扱貨物量	千トン	目標値	2000	達成率	2000	達成率	2000	達成率	2000	達成率
			実績値	1566	78.3	1604	80.2	1569	78.45	1578	78.9
成果	福井港利用船舶数	隻	目標値	3000	達成率	3000	達成率	3000	達成率	3000	達成率
			実績値	2379	79.3	2557	85.23	2528	84.27	2678	89.27
活動	福井港PR活動回数	件	目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率	2	達成率
			実績値	2	100	2	100	1	50	1	50
活動	福井港港湾貨物集荷事業利用事業所数	件	目標値	5	達成率	5	達成率	5	達成率	5	達成率
			実績値	5	100	3	60	6	120	5	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	市民・県民の重要な社会インフラである福井港の活性化につながるものであり、現状通り継続します。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	福井県・坂井市・福井市で連携して港湾振興を図ります。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	港湾管理者である県とともに港湾振興および効果的な利用促進に引き続き取り組みます。ポートセールスの成果により寄港する船が増加するなど、場合によっては事業量の増加を検討します。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	福井県、坂井市、福井市で連携し、現状の人員で港湾振興および効果的な利用促進に引き続き取り組みます。					
すぐにできる改善提案	福井港の航路の安全確保について、港湾管理者である県に対し積極的な整備を進めるよう要望を続けます。					
目標年度	平成27 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	福井港のインフラ整備（九頭竜川からの土砂流入対策 防波堤延長）について、管理者である県に対し積極的な整備を進めるよう要望を続けます。					
目標年度	平成29 年度					

事業の成果	成果	福井港取扱貨物量	千トン	目標値	2000	達成率	2000	達成率	2000	達成率	
				実績値	1566	78.3	1604	80.2	1569	78.45	1578
成果	福井港利用船舶数	隻	目標値	3000	達成率	3000	達成率	3000	達成率	3000	達成率
			実績値	2379	79.3	2557	85.23	2528	84.27	2678	89.27
活動	福井港PR活動回数	件	目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率	2	達成率
			実績値	2	100	2	100	1	50	1	50
活動	福井港港湾貨物集荷事業利用事業所数	件	目標値	5	達成率	5	達成率	5	達成率	5	達成率
			実績値	5	100	3	60	6	120	5	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

事務事業名	新幹線対策事業			事業コード	02010620101		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	奥出敏文
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	多様な都市活動を支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	広域ネットワークの形成			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	北陸新幹線を広域ネットワークと位置付け、地域経済の活性化と産業・観光の発展を目指します。						
	北陸新幹線芦原温泉駅建設促進同盟会及び福井県北陸新幹線建設促進同盟会に加盟し、福井県、沿線自治体と協力し、認可・着工に向けた取り組みを行います。 また、北陸新幹線の公表されているルートについて、市民に対し情報の提供を行います。						
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○旅費 50千円（北陸新幹線建設促進同盟会の中央要請）</li> <li>○負担金、補助金及び交付金 224千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸新幹線芦原温泉駅建設促進同盟会負担金 200千円</li> <li>・北陸新幹線建設促進同盟会負担金 26千円</li> </ul> </li> </ul>						

すぐにできる改善提案	地域の要望については、鉄道運輸機構・県と協議しながら対応していきます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	鉄道運輸機構・県との協議を密に実施しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	新幹線の設計協議などにおいて、関係者と十分に協議しながら進めていきます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	関係者との協議を密に実施しました。		

【事業の概要】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	C
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	123 千円	223 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	123 千円	223 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.60 人	4,217 千円	0.70 人	4,976 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.60 人	4,217 千円	0.70 人	4,976 千円	人	千円	人	千円
総事業費		4,340 千円	5,199 千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	4,340 千円	5,199 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	4,340 千円	5,199 千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成34	年度を目安
判断事由	国家プロジェクトであるため敷設開業予定の平成34年度を目途に事業を継続します。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成34	年度を目安
判断事由	事業主体である鉄道運輸機構、用地買収を担う福井県と連携し事業を実施します。					
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。			目標年度	平成34	年度を目安
判断事由	新幹線ルート沿線地区への支援事業への対応として事業費の増加が必要となります。					
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。			目標年度	平成34	年度を目安
判断事由	鉄道運輸機構、福井県と連携し事業を進めていきますが、用地買収等が本格化する平成27年度より人員の増加を図ります。					
すぐにできる改善提案	平成27年度より建設部に専門担当部署を配置し事業に取り組みます。					
目標年度 平成27 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	鉄道運輸機構、福井県と連携を密にし事業に取り組みます。					
目標年度 平成34 年度						

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	回	認可・着工の有無	目標値 - 達成率 -	目標値 - 達成率 -	1 達成率 100	1 達成率 100
		実績値	-	-	1	0
成果	数	中心線測量の了解（集落数）	目標値 - 達成率 -	1 達成率 100	14 達成率 92.86	達成率
		実績値	-	1	13	
活動	回	北陸新幹線関係会議出席回数	目標値 3 達成率 100	12 達成率 100	達成率 100	5 達成率 100
		実績値	3	12		5
活動	回	新幹線事業の説明会回数	目標値 14 達成率 100	10 達成率 100	達成率	達成率
		実績値	20	10		
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

【事業の成果】

事務事業名	空港対策事業			事業コード	02010620106		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	奥出敏文
事業対象	市民、県民、福井空港利用者						
総合計画	基本構想	多様な都市活動を支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	広域ネットワークの形成			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	福井空港は県内唯一の空港であり、県警ヘリ、消防ヘリの基地ともなっていることから、防災空港拠点としての機能を高めるとともに、広域的な空のネットワーク形成を目指し、空港の利活用を図る。						
	福井空港の発展を促進するとともに、広く県民に航空・空港についての理解・普及を図るため必要な経費を負担します。 ○負担金、補助及び交付金 1,713千円 ・福井空港振興協議会負担金 14千円 ・福井空港スカイフェス負担金 760千円 ・空港周辺関係集落下水道接続整備促進奨励金 939千円						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	安全・安心な暮らしを支える空港として、輸送拠点だけでなく救援物資などの備蓄を充実させ、防災拠点基地として機能充実を要望していきます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	「県の要望事項」としては計上しなかったが、保安委員会等会議にて要望した		
中長期的に取り組むべき改善提案	安全・安心な暮らしを支える空港として、輸送拠点だけでなく救援物資などの備蓄を充実させ、防災拠点基地として機能充実や特色ある空港利用について要望していきます。		
目標年度 平成32 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	C
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	C
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円				
		委託費	千円	千円	千円	千円				
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	千円	千円	千円	千円				
		その他	1,622 千円	594 千円	千円	千円				
		事業費合計	1,622 千円	594 千円	千円	千円				
	人件費	正職員	0.11 人	773 千円	0.12 人	853 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.11 人	773 千円	0.12 人	853 千円	人	千円	人	千円
		総事業費	2,395 千円	1,447 千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			938 千円	581 千円	千円	千円				
一般財源		1,457 千円	866 千円	千円	千円					
	財源合計	2,395 千円	1,447 千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	県の施設でもあることから、県が主体的に進めることが重要と考えます。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	県の施設であるため県が主体となって進めます。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	県との連携が必要であるため県と連携しながら進めます。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	必要最低限の人員で実施します。				
すぐにできる改善提案	安全・安心な暮らしを支える空港として、輸送拠点だけでなく救援物資などの備蓄を充実させ、防災拠点基地として機能充実を実施していきます。				
目標年度 平成29 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	安全・安心な暮らしを支える空港として、輸送拠点だけでなく救援物資などの備蓄を充実させ、防災拠点基地として機能充実や特色ある空港利用について要望していきます。				
目標年度 平成29 年度					

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度				
成果	福井空港着陸回数	目標値	5000	達成率	5000	達成率	5000	達成率	5000	達成率
		実績値	4840	96.8	4385	87.7	3987	79.74	3197	63.94
成果	臨時医療拠点整備（医療物資等）	目標値	-	達成率	-	達成率	1	達成率	0	達成率
		実績値	-	---	-	---	1	100	0	---
活動	スカイフェス来場者数	目標値	8000	達成率	0	達成率	8000	達成率	0	達成率
		実績値	9000	112.5	0	6500	81.25	0	---	
活動	県への要望書提出回数	目標値	0	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
		実績値	0	0	0	0	1	100	1	100
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

事務事業名	土地開発公社整理事業		事業コード	02010645101	
所管部署	企画情報課	電話	50-3013	記入者名	北川 直規
事業対象					
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

厳しい社会経済が続く中で、近年の地価下落や不動産市場の冷え込みによって、公社借入金の解消は極めて困難な状況にある。代行用地取得の返済が平成26年9月25日の償還をもって満了となることに伴い、坂井市が債務保証を履行することで坂井市土地開発公社を平成26年度内に解散する。

公有地の拡大の推進に関する法律第22条第1項の規定に基づき、議会の議決を経て坂井市土地開発公社を解散する。

すぐにできる改善提案	土地開発公社の解散
目標年度 平成26 年度	
取組状況	土地開発公社を解散
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費						
コスト	事業費	報酬	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度			
			千円	千円	千円	千円	千円	千円				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円				
			千円	千円	千円	千円	千円	千円				
			350,242 千円	千円	千円	千円	千円	千円				
			350,242 千円	千円	千円	千円	千円	千円				
			人件費	正職員	0.28 人	1,968 千円	人	千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.28 人	1,968 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源			352,210 千円	千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計			352,210 千円	千円	千円	千円	千円	千円				

【事業の成果】	成果	土地開発公社を廃止	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
			目標値	達成率	達成率	達成率	1 達成率		
	実績値				1 ---				
	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率				
	実績値								
	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率				
	実績値								
	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率				
	実績値								
	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率				
	実績値								
	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率				
	実績値								

事業の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成26年度で土地開発公社を解散しました。			
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成26年度で土地開発公社を解散しました。			
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成26年度で土地開発公社を解散しました。			
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成26年度で土地開発公社を解散しました。			
すぐにできる改善提案	平成26年度で土地開発公社を解散しました。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	平成26年度で土地開発公社を解散しました。			
目標年度	--	年度		

事務事業名	庁内情報管理事業		事業コード	02010805101	
所管部署	企画情報課	電話	50 - 3013	記入者名	北岡 武
事業対象	市民、職員				
総合計画	基本構想	多様な都市活動を支えるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	情報ネットワーク社会の構築		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	電算機器保守点検、コピー機保守点検、更新委託（ネットワーク機器・内部情報系システム）、SE派遣
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有 坂井市情報化計画				
事業の概要	行政が行う各種業務の電子化を推進し、業務の効率化、部署間での情報の共有化を行うことにより、経費の削減と住民に対する行政サービスの迅速化を図る。				
	事業の目的・事業の概要等	<p>○需用費（○A消耗品、修繕等） 2,264千円</p> <p>○役務費（専用回線使用料、火災保険料等） 8,632千円</p> <p>○委託料 36,822千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電算機器保守点検委託業務 20,215千円</li> <li>・コピー機保守点検委託業務 7,497千円</li> <li>・SE派遣委託料 7,535千円</li> <li>・監理委託料 1,575千円</li> </ul> <p>○使用料及び賃借料 39,581千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電算システムリース料 13,217千円</li> <li>・コピー機リース料 805千円</li> <li>・敷地使用料 5千円</li> <li>・内部情報系システム使用料 25,554千円</li> </ul> <p>○電算機器備品購入費 833千円</p>			

すぐに行える改善提案	情報漏えい事故やセキュリティ対策について、万全に期せるよう検討します。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	情報漏えい事故やセキュリティ対策に対して、全職員の意識改革・意識向上を図る対策の検討を始めた。		
中長期的に取り組むべき改善提案	GISを活用したさらなる先進的な情報技術に取り組むとともに、ランニングコストを含めた維持管理費の削減に努めます。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	電子自治体として先進的な情報化技術に乗り遅れないよう情報管理に努めるとともに、可能な限り維持管理経費の削減を図った。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	情報管理費				
コスト	事業費		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円			
			委託費	70,138千円	36,822千円	千円	千円			
			需用費	2,622千円	2,264千円	千円	千円			
			役務費	8,577千円	8,632千円	千円	千円			
			その他	46,550千円	40,414千円	千円	千円			
			事業費合計	127,887千円	88,132千円	千円	千円			
	人件費		正職員	0.66人 4,638千円	0.73人 5,190千円	人	千円	人	千円	
			臨時職員	0.00人 千円	0.00人 千円	人	千円	人	千円	
			人件費合計	0.66人 4,638千円	0.73人 5,190千円	人	千円	人	千円	
	事業費	特定財源	総事業費	132,525千円	93,322千円	千円	千円			
			国県支出金	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円			
その他			1,976千円	2,009千円	千円	千円				
一般財源			130,549千円	91,313千円	千円	千円				
財源合計	132,525千円	93,322千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	行政内の業務効率化を維持・推進していくため事業を推進していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	市の情報管理については、現状のまま継続していくことが妥当と考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	今後はセキュリティ対策やPC・PRの維持管理経費が増高していくことや、国のマイナンバー制度に対するシステム連携についても所要経費が必要になってくるのが考えられます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	専門性が高いため情報管理に関する人材育成が重要と考えます。			
すぐに行える改善提案	情報漏えい事故やセキュリティ対策について万全を期していきます。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	GISを活用したさらなる先進的な情報技術に取り組むとともに、ランニングコストを含めた維持管理費の削減に努めていきます。			
目標年度 平成29 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
成果	ネットワーク障害事故件数	目標値	0	達成率	0	達成率	—	達成率
		実績値	0		0	---	—	---
成果	情報セキュリティ自己点検回数（年回数）	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率
		実績値	1	100	1	100	1	100
活動	庁内ネットワーク管理システムエンジニアの人数	目標値	1	達成率	1	達成率	2	達成率
		実績値	1	100	1	100	2	100
活動	電算システムリース料	目標値	25637000	達成率	19200000	達成率	11219000	達成率
		実績値	18854316	73.54	13217190	68.84	10190880	90.84
活動	コピー機（複写機）保守料金	目標値	6500000	達成率	6500000	達成率	6500000	達成率
		実績値	8427363	129.65	7496889	115.34	7830419	120.47
活動	システム監査件数（年回数）	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率
		実績値	1	100	1	100	1	100

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	地域情報化推進事業			事業コード	02010805106
所管部署	企画情報課	電話	50 - 3013	記入者名	石田 正孝
事業対象	市民、職員				
総合計画	基本構想	多様な都市活動を支えるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	情報ネットワーク社会の構築		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	地域SNS（わいわいネットさかい）の運営管理業務
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有 坂井市情報化計画				
事業の目的・事業の概要等	ICT（情報通信技術）を活用した地域活性化の取り組みを行うことにより、住民に対する行政サービスの高度化を図る。				
	<p>◆地域SNS管理運営事業 807千円  ○旅費（全国SNSフォーラム参加旅費） 50千円  ○委託料（地域SNSシステム管理運営委託） 757千円</p> <p>◆福井県電子申請サービス事業 943千円  ○負担金（電子申請サービスシステム使用負担金）</p>				

すぐにできる改善提案	SNS「わいわいネットさかい」のユーザー数の増加に努めます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	SNS「わいわいネットさかい」のユーザー数の増加に努め、にぎわいを持たせることができるサイトにしていきます。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	情報管理費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	635	757						
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	千円	千円	千円	千円				
		その他	2,049	993	千円	千円				
	事業費合計	2,684	1,750	千円	千円					
	人件費	正職員	0.66 人	4,638 千円	0.98 人	6,967 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.66 人	4,638 千円	0.98 人	6,967 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		7,322 千円		8,717 千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	981 千円	千円	千円	千円			
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円				
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		6,341 千円	8,717 千円	千円	千円					
財源合計	7,322 千円	8,717 千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	第2次情報化計画を参考に地域情報化を推進していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	地域情報化の個別の分野において、NPO団体や企業への運営委託を模索していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	必要以上のコストは投入していません。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	最低限の人員で実施しています。			
すぐにできる改善提案	コミュニティセンターのWiFi利用環境の構築を進めます。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	地域情報化の推進に努めていきます。			
目標年度 平成29 年度				

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
情報漏えい事故		回	目標値	0	達成率	0	達成率	0	達成率	0	達成率
				実績値		0		0		0	
第2次情報化施策の実施予定と実績		施策数	目標値	15	達成率	15	達成率	—	達成率	—	達成率
				実績値		5	33.33	—	—	—	—
電子申請登録数		件	目標値	300	達成率	100	達成率	100	達成率	80	達成率
				実績値		388	388	302	302	84	105
地域SNS登録者数		人	目標値	10000	達成率	1000	達成率	800	達成率	700	達成率
				実績値		867	86.7	846	105.75	680	97.14
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	広域圏事務事業			事業コード	02010810101		
所管部署	企画情報課	電話	50-3013	記入者名	東山 義昭		
事業対象	市民、職員						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	広域行政の推進		事業種別	ソフト事業		
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	住民情報・税情報等の基幹系システムの運用維持		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有 坂井市情報化計画						
事業の目的・事業の概要等	福井坂井地区広域市町村圏事務組合で基幹系システムを共同利用することにより、法改正等への迅速な対応と経費の圧縮を図りながら、市民等へのサービス向上と事務の効率化を推進する。						
	○負担金 ・広域市町村圏事務費負担金 34,493千円 ・広域市町村圏電算負担金 218,155千円						

すぐにできる改善提案	負担金の調整をしています。（広域圏と2市1町で取り交わした確認書の見直しです）		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	電算担当課長会において、見直しに対する方向性について決着がついた。		
中長期的に取り組むべき改善提案	今後は、クラウド型総合パッケージシステムの共同利用におけるメリット・デメリット及びその費用負担のあり方の検討を行っていきます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	次期システム調達時まで、市の広域基幹系システムのあり方を検討する。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	情報管理費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	257,541千円	203,756千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	257,541千円	203,756千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.55人	3,865千円	0.80人	5,687千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.55人	3,865千円	0.80人	5,687千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	261,406千円	209,443千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		特定財源								
国県支出金		94,390千円	4,710千円	千円	千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料		6,102千円	18,064千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金		365千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		346千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源	160,203千円	186,669千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	261,406千円	209,443千円	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	次期調達システムの検討が必要な時期となっているため、平成26年度より電算担当課長会議での負担金に関する協議を行う。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	事業主体については、これまでどおり福井坂井地区広域市町村圏事務組合で実施することが適切です。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	電算経費については、データ処理が全国的にもASP対応となっているため、広域圏でのサーバー管理は不要となっているが、使用料に対するコスト高に検討の余地はあると考えられる。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	広域圏の業務人員については、効率化・省力化を念頭に検討していきます。			
すぐにできる改善提案	広域圏及び2市1町（坂井市、あわら市、永平寺町）が連携し、電算共同利用を円滑に業務遂行できるよう広域圏に対する改善提案を行っていきます。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	今後は、クラウド型総合パッケージシステムの共同利用のメリット・デメリット、費用負担の在り方を検討を進めていきます。			
目標年度 平成28 年度				

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	共同利用システム数	目標値	25	達成率 25	達成率 25	達成率 25
		実績値	25	100	25	100
活動	システム障害発生件数	目標値	0	達成率 0	達成率 0	達成率 0
		実績値	0	---	0	---
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	統計管理事業			事業コード	02050105101		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	東山 義昭
事業対象	坂井市統計協会						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	効率的な行財政運営の推進			事業種別	補助金事業（団体）	
実施主体	市		実施手段	市が直接実施		委託内容	
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

経常的な統計調査に携わる調査員の確保及び育成を推進するとともに、市民に対して統計調査業務の重要性・必要性などの啓発活動を実施する。また、正確で迅速な統計調査を確立するために活動している坂井市統計協会の運営と活動を支援する。

需用費（事務消耗品、坂井市統計年報印刷製本費） 243千円  
補助金（坂井市統計協会活動事業補助金） 200千円

すぐに行える改善提案	統計調査に対する市民の理解と協力を得られるよう広報活動や調査員の資質向上のための研修会を実施します。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	坂井市文化祭での統計パネル展などで統計調査に対する市民の理解と協力が得られるよう広報活動を実施しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	経常的な統計調査に携わる調査員の確保及び育成を行うとともに、市民に対する統計調査業務の必要性と重要性について啓発活動を実施します。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	統計図画ポスターを市内小学生にコンクールとして応募していただき、坂井市文化祭での統計パネル展に貼り出して統計調査に対する市民理解を得る。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査総務費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円		千円		千円		千円	
		委託費	千円		千円		千円		千円	
		需用費	222 千円		243 千円		千円		千円	
		役務費	千円		千円		千円		千円	
		その他	200 千円		200 千円		千円		千円	
		事業費合計	422 千円		443 千円		千円		千円	
	人件費	正職員	0.28 人	1,968 千円	0.51 人	3,626 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.28 人	1,968 千円	0.51 人	3,626 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	2,390 千円		4,069 千円		千円		千円	
		特定財源	34 千円		57 千円		千円		千円	
		国県支出金	千円		千円		千円		千円	
		使用料・手数料	千円		千円		千円		千円	
分担金・負担金		千円		千円		千円		千円		
地方債		千円		千円		千円		千円		
その他		千円		千円		千円		千円		
一般財源	2,356 千円		4,012 千円		千円		千円			
財源合計	2,390 千円		4,069 千円		千円		千円			

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	各種統計調査については、法定受託事務であるため、市が行うことは必然です。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	各種統計調査を実施していくには、統計協会の活動は必要不可欠であります。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストで実施しています。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員で実施しています。				
すぐに行える改善提案	統計調査に対する市民の理解と協力が得られるよう広報活動や、調査員の資質向上のための研修会を実施します。				
目標年度 平成27 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	経常的な統計調査に携わる調査員の確保及び育成を行うとともに、市民に対する統計調査業務の必要性と重要性について啓発活動を実施します。				
目標年度 平成28 年度					

成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
調査拒否率		%	目標値	4.0	達成率	4.0	達成率	4.0	達成率	4.0	達成率
			実績値	4.0	100	4.0	100	4.0	100	4.0	---
情報統計資料の発刊		回	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
			実績値	1	100	1	100	1	100	1	---
さかい統計情報館の分析資料掲載件数		件	目標値	6	達成率	6	達成率	6	達成率	6	達成率
			実績値	1	16.67	4	66.67	0	0	8	---
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

【所属長評価】

【担当者評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	国勢調査事業			事業コード	02050205101		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	奥林 理恵
事業対象	市内在住の全住民						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	効率的な行政運営の推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	統計法、国勢調査施行規則					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	国内の人口および世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする。						
	<p>平成27年度に実施する国勢調査に係る準備事務</p> <p>【本調査－平成27年10月1日基準日】（前回実施平成22年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○職員手当（時間外勤務手当） 92千円</li> <li>○需要費（事務消耗品等） 32千円</li> <li>○役務費（郵便代） 1千円</li> <li>○使用料（PCリース料） 82千円</li> </ul> <p>平成26年度事業内容 次年度実施に向けた調査区の設定</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行ける改善提案	平成27年度の調査実施に向け、調査が効率よく行われるように準備を行います。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	前回実施（平成22年度）の資料等を参考に、実施に向けた計画を立てるなどの準備を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	5年に一度の調査であるため、調査の認知度が薄れて行く傾向があると考えられるので、調査への認知度を維持できる対応について検討して行きます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	統計調査への関心を高め、調査に協力してもらえるようホームページ等を利用し広報活動を実施します。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費				
コスト	事業費		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	32 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	82 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			事業費合計	114 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.18 人	1,265 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.18 人	1,265 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費	1,379 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	207 千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源			1,172 千円	千円	千円	千円	千円			
	財源合計	1,379 千円	千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	統計法に基づく5年に一度の統計調査です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	法定受託事業であるため、市が行います。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストで実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	必要最小限の人数で実施します。			
すぐに行ける改善提案	国の実施内容に沿って実施します。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	国の実施内容に沿って実施します。			
目標年度 平成27 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	調査区設定	業務	目標値 1 達成率 -	達成率 -	達成率 -	達成率 -
		実績値 1 100	-	----	-	----
活動	調査区数	区	目標値 545 達成率 -	達成率 -	達成率 -	達成率 -
		実績値 545 100	-	----	-	----
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

事務事業名	全国消費実態調査事業			事業コード	02050205121
所管部署	企画情報課	電話	50-3013	記入者名	奥林 理恵
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	法定受託事務
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	統計法、全国消費実態調査規則			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

我が国における家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、家計の構造を「所得」、「消費」及び「資産」の3つの側面から総合的に把握することを目的とする。

【本調査－平成26年9月1日から11月30日】（前回実施年平成21年度）

- 報酬（調査員・指導員報酬） 2,150千円
- 職員手当（時間外勤務手当） 47千円
- 報償費（記入者報償品） 549千円
- 需用費（事務消耗品等） 12千円
- 役務費（郵便代） 10千円
- 委託料（コピー機保守点検） 11千円
- 使用料（コピー機リース） 11千円

予算	款	総務費		項	統計調査費					
		平成26年度			平成25年度		平成24年度		平成23年度	
コスト	事業費	報酬	2,150千円		千円		千円		千円	
		委託費	11千円		千円		千円		千円	
		需用費	12千円		千円		千円		千円	
		役務費	10千円		千円		千円		千円	
		その他	559千円		千円		千円		千円	
		事業費合計	2,742千円		千円		千円		千円	
	人件費	正職員	0.53人	3,725千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.53人	3,725千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費	6,467千円		千円		千円		千円	
事業費	特定財源	国県支出金	2,790千円		千円		千円		千円	
		使用料・手数料	千円		千円		千円		千円	
		分担金・負担金	千円		千円		千円		千円	
		地方債	千円		千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	3,677千円		千円		千円		千円		
	財源合計	6,467千円		千円		千円		千円		

成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
回収率		%	目標値	100	達成率	-	達成率	-	達成率	-	達成率
			実績値	100	100	-	---	-	---	-	---
調査票配布数、回収数		件	目標値	84	達成率	-	達成率	-	達成率	-	達成率
			実績値	84	100	-	---	-	---	-	---
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐにできる改善提案	調査世帯の負担とならないよう、調査票の配布・回収に伴う適切な対応について、調査員への説明を行います。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	調査への適切な対応ができるように、調査員への説明会を2回実施しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	5年ごとの調査のため調査への理解度が低いいため、調査への理解と協力が得られるよう周知活動を実施します。		
目標年度 平成31 年度			
取組状況	統計調査への関心を高め、調査に協力してもらえるようホームページ等を利用し広報活動を実施します。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成31	年度を目安
判断事由	統計法に基づく統計調査です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成31	年度を目安
判断事由	法定受託事務であるため、市が行います。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成31	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストで実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成31	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員で実施します。			
すぐにできる改善提案	次回調査となる平成31年度実施に向けて、今回調査の記録等の整理を行います。			
目標年度 平成31 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	次回調査となる平成31年度実施に向けて、今回調査の記録等の整理を行います。			
目標年度 平成31 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
回収率	%	目標値	100	達成率	-	達成率
		実績値	100	100	-	---
調査票配布数、回収数	件	目標値	84	達成率	-	達成率
		実績値	84	100	-	---
			目標値		達成率	達成率
			実績値			
			目標値		達成率	達成率
			実績値			
			目標値		達成率	達成率
			実績値			
			目標値		達成率	達成率
			実績値			

事務事業名	工業統計調査事業			事業コード	02050205131		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	奥林 理恵
事業対象	市内事業者						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	法定受託事務		
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	ソフト事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	統計法、工業統計調査規則					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
【事業の概要】	我が国の工業の実態を明らかにし、経済白書、中小企業白書などの経済分析及び各種の経済指標へデータを提供することを目的とし、その調査結果は、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料とする。						
	<p>[本調査－平成26年12月31日基準日]（毎年実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○報酬（指導員・調査員報酬） 818千円</li> <li>○職員手当等（時間外勤務手当） 36千円</li> <li>○需用費（事務用品、説明会お茶代） 11千円</li> <li>○役務費（調査員等宛郵便代） 6千円</li> <li>○委託料（コピー機保守点検委託料） 19千円</li> <li>○使用料（コピー機リース料） 16千円</li> </ul>						
【事業の目的・事業の概要等】							

すぐに行える改善提案	事業所の負担とならないよう、調査票の配布・回収の適切な対応について調査員への研修を実施します。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	調査員説明会時に調査票の配布・回収について適切な対応を心掛けるよう説明しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	事業所の統計調査への理解と協力を得るため、広報活動や調査員への研修会を実施し、理解と協力を努めます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	広報紙やホームページで調査員の調査活動が円滑に実施できるよう調査の重要性について周知した。		

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費							
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度				
			報酬	818	千円	855	千円		千円		千円		
			委託費	18	千円	18	千円		千円		千円		
			需用費	11	千円	28	千円		千円		千円		
			役務費	6	千円	7	千円		千円		千円		
			その他	16	千円	16	千円		千円		千円		
	事業費合計	869	千円	924	千円		千円		千円				
	人件費	正職員	0.22	人	1,546	千円	0.33	人		千円		人	千円
		臨時職員	0.00	人		千円	0.00	人		千円		人	千円
		人件費合計	0.22	人	1,546	千円	0.33	人		千円		人	千円
	総事業費	2,415	千円	3,270	千円		千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	906	千円	997	千円		千円		千円		
使用料・手数料				千円		千円		千円		千円			
分担金・負担金				千円		千円		千円		千円			
地方債				千円		千円		千円		千円			
その他				千円		千円		千円		千円			
一般財源			1,509	千円	2,273	千円		千円		千円			
財源合計	2,415	千円	3,270	千円		千円		千円		千円			

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	統計法に基づく統計調査です。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	法定受託事務であるため、市が行います。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	必要最低限のコストで実施します。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	必要最低限の人員で実施します。				
すぐに行える改善提案	事業所の負担とならないよう、調査票の配布・回収の適切な対応について調査員への研修を実施します。				
目標年度 平成27 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	事業所の統計調査への理解と協力を得るため、広報活動や調査員への研修会を実施し理解と協力を努めます。				
目標年度 平成27 年度					

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
【事業の成果】	成果	調査対象事業所数	目標値 315	達成率 303	達成率 363	達成率
		実績値 263	83.49	285	94.06	343
活動	問合せ・苦情処理件数	目標値 50	達成率 50	達成率 50	達成率 50	達成率
		実績値 33	66	36	72	67
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				

事務事業名	学校基本調査事業			事業コード	02050205141		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	奥林 理恵
事業対象	学校						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	効率的な行財政運営の推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	統計法、学校基本調査規則第2条					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	学校数、学級数（小中高など）、学部数（高等教育機関）、在学者数、長期欠席者数、教職員数、学校敷地の面積、学校建物の面積、学校経費、卒業生の進路状況など、教育行政の基礎資料を得ることを目的とする。						
	【本調査－平成26年5月1日基準日】（毎年実施） ○需用費（事務消耗品） 32千円						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	教育行政の基礎資料となるため、小中学校、幼稚園、高校、各種学校への適切な説明を行うよう努めます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	適切な説明を心掛けています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	教育行政の基礎資料となるため、小中学校、幼稚園、高校、各種学校への適切な説明を行うよう努めます。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	適切な説明を心掛けします。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費				
		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	32 千円	35 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	32 千円	35 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.05 人	351 千円	0.08 人	569 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.05 人	351 千円	0.08 人	569 千円	人	千円	人	千円
		総事業費	383 千円	604 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
事業費	特定財源	国県支出金	31 千円	34 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	352 千円	570 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	財源合計	383 千円	604 千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	統計法に基づく統計調査です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	法定受託事務であるため、市が行います。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストで実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	必要最小限の人数で実施します。			
すぐにできる改善提案	教育行政の基礎資料となるため、小中学校、幼稚園、高校、各種学校への適切な説明を行うよう努めます。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	教育行政の基礎資料となるため、小中学校、幼稚園、高校、各種学校への適切な説明を行うよう努めます。			
目標年度 平成30 年度				

【事業の成果】

指標名		単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
成果	回答率	%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率
			実績値	100	100	100	100	100	100
活動	調査票配布、回収数	件	目標値	49	達成率	49	達成率	49	達成率
			実績値	49	100	49	100	49	100
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						

事務事業名	農林業センサス事業			事業コード	02050205146		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	東山 義昭
事業対象	市内農業者、林業者						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	効率的な行財政運営の推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	統計法に基づく基幹系統計調査					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	農林業センサスは、我が国の農林業の生産構造や就業構造の実態を明らかにすることを目的に実施します。						
	<p>【本調査 - 平成27年2月1日基準日】（5年毎実施）※前回平成22年</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○報酬</li> <li>○職員手当等（時間外勤務手当）</li> <li>○需用費（事務用消耗品費、会議用食糧費）</li> <li>○役務費（郵便料）</li> <li>○委託料（コピー機保守点検料）</li> <li>○使用料及び賃借料（コピー機リース料）</li> </ul>						

予算	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費					
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度			
		報酬	6,506千円		千円		千円		千円		
		委託費	29千円		千円		千円		千円		
		需用費	42千円		千円		千円		千円		
		役務費	37千円		千円		千円		千円		
		その他	3千円		千円		千円		千円		
		事業費合計	6,617千円		千円		千円		千円		
	人件費	正職員	0.71人	4,990千円		人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円		人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.71人	4,990千円		人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	11,607千円		千円		千円		千円			
	事業費	特定財源	6,744千円		千円		千円		千円		
		国県支出金	千円		千円		千円		千円		
		使用料・手数料	千円		千円		千円		千円		
		分担金・負担金	千円		千円		千円		千円		
地方債		千円		千円		千円		千円			
その他		千円		千円		千円		千円			
一般財源		4,863千円		千円		千円		千円			
財源合計	11,607千円		千円		千円		千円				

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

すぐに行える改善提案	調査票での内容不備事項について電話等で確認をする。		
目標年度 平成26年度			
取組状況	市担当職員が電話で記載不備事項について確認を行った。		
中長期的に取り組むべき改善提案	調査員に調査票の回収段階で調査員の記載内容を確認させ、調査票の内容不備事項を早めに解消することで事務の迅速化を図る。		
目標年度 平成31年度			
取組状況	調査員説明会の指導の徹底で調査員の質の向上に取り組みました。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	平成31	年度を目安
判断理由	統計法に基づく統計調査です。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	平成31	年度を目安
判断理由	法定受託事務であるため市が行うことが適切です。調査担当部局としては、産業経済部農林水産課を主管として実施した方が、農林業経営体の把握には適切であると考えられます。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成31	年度を目安
判断理由	必要最小限のコストにより実施しています。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成31	年度を目安
判断理由	必要最小限の人員により実施しています。				
すぐに行える改善提案	農林業者が調査に対する理解を得られるよう広報、周知していくとともに調査員の適切な対応について、調査員説明会の充実を図ります。				
目標年度 平成26年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	5年毎の調査であるため、今回実施した平成26年度実査調査での履歴を活かせるよう資料を続けていきます。				
目標年度 平成31年度					

【事業の成果】

事務事業名	経済センサス活動調査事業			事業コード	02050205156		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	奥林 理恵
事業対象	市内事業者						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	効率的な行財政運営の推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	統計法、経済センサス活動調査規則					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的とする。						
	平成28年度に実施する経済センサス活動調査に係る準備事務 【本調査－平成28年6月1日基準日】（前回実施平成23年度） ○需用費（事務消耗品） 11千円						
	平成26年事業内容 平成26年7月1日現在での調査区地図の管理						

すぐに行ける改善提案	平成28年度の調査実施に向け、調査が効率よく行われるように準備を行います。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	前回実施（平成23年度）の資料等を参考に、実施に向けた計画を立てるなど事前の準備を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	平成23年度が初回の調査であり、事業所の調査への理解があまり得られなかった状況なので、時間をかけて周知していきます。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	統計調査への関心を高め、調査に協力してもらえるようホームページ等を利用し広報活動を実施します。		

【前年度改善案に対する取組状況】

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない	B. 少し薄れている	C. 薄れている	A
	【市の実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）			
	A. 妥当である	B. あまり妥当でない	C. 妥当でない	A
【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない	B. 多少偏っている	C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？			
	A. できない	B. 検討の余地あり	C. できる	A
【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない	B. 検討の余地あり	C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？			
	A. 余地はない	B. 検討の余地あり	C. 見直すべき	A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である	B. あまり順調でない	C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？			
	A. 余地はない	B. 検討の余地あり	C. 見直すべき	A
【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない	B. 検討の余地あり	C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費				
【事業のコスト】 コスト	事業費	報酬	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			11千円	24千円	千円	千円	千円	千円		
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.16人	1,124千円	0.08人	569千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.16人	1,124千円	0.08人	569千円	人	千円	人	千円
		総事業費	1,135千円	593千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	国県支出金	11千円	24千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
地方債	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
その他	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	1,124千円	569千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	1,135千円	593千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	統計法に基づく5年に一度の統計調査です。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	法定受託事務であるため、市が行います。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストで実施します。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員で実施します。					
すぐに行ける改善提案	国の実施内容に沿って実施します。					
目標年度 平成28 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	国の実施内容に沿って実施します。					
目標年度 平成28 年度						

【所属長評価】

【事業の成果】 成果	調査対象事業社数	目標値	-	達成率	-	達成率	-	達成率	3170	達成率
		実績値	-	---	-	---	-	---	2942	92.81
	問合せ・苦情処理件数	目標値	-	達成率	-	達成率	-	達成率	100	達成率
		実績値	-	---	-	---	-	---	148	148
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							

事務事業名	商業統計・経済センサス事業		事業コード	02050205166		
所管部署	企画情報課	電話	50-3013		記入者名	奥林 理恵
事業対象	商業（卸売業、小売業）営むすべての事業者 市内事業者					
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	法定受託事務	
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容		
根拠法令	無	統計法、商業統計調査規則、経済センサス調査規則				
根拠例規	無					
関連計画・マニュアル	無					

【事業の概要】

商業統計調査は、我が国の商業活動の実態を明らかにすることを目的として、「商業の国勢調査」とも呼ばれて、基本的な統計調査です。経済センサス基礎調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的とする。

2つの統計調査を一体的に実施する。

商業統計調査[本調査－平成26年7月1日基準日]（前回実施平成19年度）  
経済センサス基礎調査[本調査－平成26年7月1日基準日]（前回実施平成21年度）

○報酬（指導員・調査員報酬） 2,943千円  
○職員手当等（時間外勤務手当） 360千円  
○需用費（事務用品、説明会お茶代） 62千円  
○役務費（調査員等宛郵便代） 15千円  
○委託料（コピー機保守点検委託料） 32千円  
○使用料（コピー機リース料） 11千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行ける改善提案	2つの統計調査が一体的に行われるため、調査を正確かつ適切に行われるよう努めます。	
目標年度 平成26 年度		
取組状況	実際に調査に回る調査員への説明を念入りに行いました。	
中長期的に取り組むべき改善提案	統計調査の拒否や調査票未記入など統計調査への協力が薄らいでいるため、調査への理解と協力が得られるよう周知活動を実施します。	
目標年度 平成31 年度		
取組状況	統計調査への関心を高め、調査に協力してもらえるようホームページ等を利用し広報活動を実施します。	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	2,943千円		千円		千円		千円	
		委託費	32千円		千円		千円		千円	
		需用費	62千円		千円		千円		千円	
		役務費	15千円		千円		千円		千円	
		その他	11千円		千円		千円		千円	
	事業費合計	3,062千円		千円		千円		千円		
	人件費	正職員	0.43人	3,022千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.43人	3,022千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	6,084千円		千円		千円		千円		
事業費	特定財源	国県支出金	3,423千円		千円		千円		千円	
		使用料・手数料	千円		千円		千円		千円	
		分担金・負担金	千円		千円		千円		千円	
		地方債	千円		千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	2,661千円		千円		千円		千円		
	財源合計	6,084千円		千円		千円		千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成31	年度を目安
判断理由	統計法に基づく5年に一度の統計調査です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成31	年度を目安
判断理由	法定受託事務であるため、市が行います。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成31	年度を目安
判断理由	必要最低限のコストで実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成31	年度を目安
判断理由	必要最小限の人員で実施します。			
すぐに行ける改善提案	国の実施内容に沿って実施していきます。			
目標年度 平成31 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	国の実施内容に沿って実施していきます。			
目標年度 平成31 年度				

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	%	目標値	100	達成率	-	達成率
		実績値	98.5	98.5	-	---
活動	件	目標値	2906	達成率	-	達成率
		実績値	2861	98.45	-	---
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率

【事業の成果】

【所属長評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	下水道接続整備促進奨励基金			事業コード	13020605101
所管部署	企画情報課	電話	50-3013	記入者名	奥出敏文
事業対象					
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	上下水道の整備		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	下水道接続奨励基金を活用して、安全で快適な暮らしを支えるまちづくりを推進することを目的に下水道接続整備促進奨励基金を設置する。福井空港周辺関係集落の生活環境整備促進を目的に、公共下水道への接続促進を図るため交付する奨励金の財源に充てるため、空港周辺関係集落下水道接続整備促進奨励基金を設置する。				
	下水道接続整備促進奨励基金の元金に対する利子を、基金に積み立てる。				
事業の目的・事業の概要等	○下水道接続整備促進奨励基金（利子分） 1千円				

すぐにできる改善提案	下水道の敷設工事の進捗に伴い早期の接続整備促進を行う。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	1年早く整備を実施しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	下水道の供用開始からの接続整備の啓発を行う。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	諸支出金	項	基金費	目	下水道接続整備促進奨励基金費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円				
		委託費	千円	千円	千円	千円				
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	千円	千円	千円	千円				
		その他	1千円	1千円	千円	千円				
	事業費合計	1千円	1千円	千円	千円					
	人件費	正職員	0.05人	351千円	0.07人	498千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.05人	351千円	0.07人	498千円	人	千円	人	千円
総事業費		352千円	499千円	千円	千円					
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円					
	その他	1千円	1千円	千円	千円					
	一般財源	351千円	498千円	千円	千円					
財源合計		352千円	499千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	完了しました。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	平成26年度で事業完了しました。			
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	平成26年度で事業完了しました。			
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	平成26年度で事業完了しました。			
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	平成26年度で事業完了しました。			
すぐにできる改善提案	平成26年度で事業完了しました。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	平成26年度で事業完了しました。			
目標年度 平成26 年度				

成果	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				

【事業の成果】

事務事業名	寄附市民参画基金			事業コード	13021205101
所管部署	企画情報課	電話	50-3013	記入者名	北川 直規
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	地方税法等の一部を改正する法律、所得税法、法人税法等			
根拠例規	有	坂井市寄附による市民参画条例			
関連計画・マニュアル	無				

市民等から坂井市の行う事業について公募し、その事業に対し寄附金を集め、寄附目標額に達したものをから事業化していきます。そうすることで、市民が誇りを持って市政運営に参加することを目的としています。

寄附による市民参画条例及びふるさと納税制度の趣旨に基づき、市内外より寄附を募り、公募政策メニューを事業化します。坂井市を応援していただくためのPR活動及び寄附金の管理を行います。

①広く市民等に具体的な施策を公募します。  
 ②市民の代表を含む「検討委員会」で市が取り組むべき施策を選定し、目標額を設定します。  
 ③それぞれの事業について寄附を募集します。  
 ④目標額に達した施策から事業化していきます。  
 ⑤寄附金は基金に積み立て、利子等の管理を行います。

○寄附市民参画政策メニュー  
 ・協働のまちづくりに関する事業  
 ・子どもの健全育成及び教育に関する事業  
 ・環境対策に関する事業  
 ・地域自治区の特徴を生かす事業  
 （三国自治区・丸岡自治区・春江自治区・坂井自治区）

○寄附市民参画基金年度末残高 11,261千円  
 （積立3,057,567円 取り崩し172,000円）

予算	款	諸支出金	項	基金費	目	寄附市民参画基金費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	3,060千円	3,188千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	3,060千円	3,188千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.23人	1,616千円	0.40人	2,844千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.23人	1,616千円	0.40人	2,844千円	人	千円	人	千円
	総事業費		4,676千円	6,032千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	1,651千円	1,959千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源			3,025千円	4,073千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計		4,676千円	6,032千円	千円	千円	千円	千円	千円		

成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	年間寄附者人数	人	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
			実績値	55	55	41	41	33	33	35	35
成果	寄附による市民参画事業化数	件	目標値	7	達成率	7	達成率	7	達成率	7	達成率
			実績値	0	0	1	14.29	2	28.57	1	14.29
活動	寄付金額	円	目標値	3000000	達成率	2000000	達成率	1000000	達成率	1000000	達成率
			実績値	3054567	101.82	3185699	159.28	2328484	232.85	2738648	273.86
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐに行える改善提案	寄附金の募集PRなど、ふるさと納税制度と連携を図りながら、「坂井市出身で現在都会に居住（県人会など）」に広くPRしていきます。
目標年度 平成27年度	
取組状況	寄附市民参画制度をより多くの人にとってもらうためこれまでの手法を見直すとともに、シティープロモーションを駆使した全国に注目されるような新たな取り組みを実施しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	寄附受付用のふるさとWEBSITEを通して寄附の受付ができる環境を整備していきます。寄附者への返礼品について、坂井市に訪れていただけるような宿泊券等の活用を検討していきます。
目標年度 平成32年度	
取組状況	寄附制度をより多くの市民に知っていただくため、全職員が寄附市民参画についてPRしました。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	坂井市が独自で創設した制度（ふるさと納税制度が創設される以前に制定）であり、市民や坂井市出身者など、多くの方から寄附で坂井市を応援していただいております。寄附で市民等が提案する事業が実現できるよう市民参画による意識を醸成させながら引き続き継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	坂井市が実施主体となることは当然ですが、寄附政策メニューごとに各部署が所管します。また、寄附制度をより多くの市民に知っていただくため、全職員が寄附市民参画についてPRしていきます。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	寄附受付用のふるさとWEBSITEを通して寄附の受付ができる環境を検討していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	事務取扱は最少人数である現状を維持していきます。寄附制度の周知は会議や出張の際に全職員が意識して実施していきます。			
すぐに行える改善提案	寄附者への返礼品について、坂井市に訪れていただけるような宿泊券等の活用を検討していきます。			
目標年度 平成27年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	寄附金の募集PRなど、ふるさと納税制度と連携を図りながら、坂井市出身で現在都会に居住されている県人会などに広くPRしていきます。			
目標年度 平成29年度				

【事業の成果】